

2019年5月15日(水)

株式会社ジャパンディスプレイ

2018年度 決算説明会質疑応答

Q: 今回、継続企業の前提に関する注記が記載されることとなったが、これにより INCJ からの支援継続について変更が生じる懸念はないか。

A: 継続企業の前提に関する注記については、Suwa コンソーシアム (Suwa) との提携のクロージングが完了したものではないところから、記載することとしたものです。INCJ 様から提供いただいているブリッジローンについて、現時点では変更はありません。

Q: 2019年度の上半期の売上高は、前年同期比で10%減となるとの見通しだが、変動の大きい業界であるため、業績見通しに更に変動が生じる可能性もあるのではないか？ その場合の対応策については、どのように考えているか？

A: 売上高の見通しについては、変動幅の大きい業界でもあり、今後も変動が生じる可能性はある。2019年度は、第2四半期の終盤から有機 EL (OLED) 製品の出荷が始まり、また、当社の薄膜技術を生かした新製品なども販売が始まる見通しであり、これらの製品の業績寄与を期待しています。

また、事業環境の変化にも対応できるよう構造改革を行っていくこととしており、その詳細については、第1四半期中に発表する予定です。

Q: Suwa との提携のクロージングが遅れているのは、今回の決算内容や現在の業績見通しが関係しているのか？

A: Suwa との交渉の過程においては、今回の決算内容など十分な情報提供を行っており、Suwa 側の内部決定の遅れには影響していないと考えています。

Q: 希望退職の募集人数 1,000 人規模に対して、構造改革の効果額が年間 200 億円発生するというのは大きくないか？

A: 構造改革の効果額については、人数に応じた人件費だけでなく、人員に付随する費用も含めた金額を想定しています。

Q: 構造改革費用 100 億円については、Suwa との提携により調達する資金を前提としているのか？

A: 構造改革費用は、運転資金から捻出することを想定しています。

Q: 構造改革費用の想定が 100 億円とのことだが、この金額にしては募集する希望退職の人数が多くないか？

A: 構造改革費用は、一定の前提に基づき算定を行っており、この金額で実施できるものと考えています。

Q： 白山工場の減損について詳しい内容を教えてほしい。

A： 今回の減損の対象はモバイル製品生産用の資産であり、白山工場全体を対象にしています。白山工場における将来のキャッシュフローを従来よりも保守的に見積もったうえで割引率を決めています。

Q： 月崎社長は責任者として就任してまだ日が浅いが、これまでも構造改革を実施するなどしてきた歴代の経営陣の責任をどのように考えているか。

A： 過去に 2 度の構造改革を実施しており、それについての経営責任は重いと考えています。過去の経営者についての批判は避けたいと思いますが、これまでも諸施策を打ってはいたものの、それ以上に市場の変化が大きく、その対応に追われてしまったという状況だったと考えています。本日新しい執行体制を決定しましたが、非常時の体制にあると認識し、身を引き締めて対応してまいります。

Q： Suwa との提携が破談になる可能性はないと考えてよいか。

A： 13 日に Suwa 側の決定が遅れる発表をしたが、ディールの早期クロージングに向けて INCJ 様からの支援もいただきながら話を進めており、破談になるようなことは考えていない。4 月 12 日の合意発表後には Suwa 側と当社側のメンバーが行き来して、協議を継続している。

Q： Suwa と（ジャパンディスプレイの持分法適用会社である）JOLED とは、今後どう関係すると認識すれば良いか。

A： 開発会社である JOLED と当社は協業関係にあるが、Suwa との協議の中に同社との関係は含まれていません。

Q： JOLED の開発費を現在ジャパンディスプレイにて負担しているが、Suwa との提携後も支援を継続するのでしょうか。

A： JOLED とは開発委託契約を締結しており、この契約満了までは支払いは行う。

Q： 在庫水準は Q1 末に向けて下がっていくのか。

A： 工場稼働率は下げており、Q1 末に向けて在庫は圧縮していく。

Q： 今後実施する構造改革の効果が 200 億円あるとのことだが、Q4 の赤字と今上期の減収を考えると、19 年度も営業赤字は解消しないように見えるが、現時点の見立てはどうか。

A： これから下期以降に向けて Suwa とのシナジーを出すべく取り組んでいくが、黒字化はそう簡単ではない。

以上